

令和3年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

令和3年の都道府県地価調査の結果は、全用途平均が2年連続のマイナスとなったがマイナス幅は0.4%と昨年の結果と比べマイナス幅は縮小を示した。

住宅地のマイナス幅も縮小傾向を示しており、特に、希少性の高い住宅地や交通利便性等の優れた住宅地では上昇が継続し、また、上昇の地域の範囲も拡大をしている。

一方、商業地では、マイナス0.5%と昨年と比べマイナス幅が拡大した結果で、コロナ感染症の影響を受ける業態が集中している地域などの状況が反映されたものであった。

地方圏では全用途・住宅地はマイナスを示しているがマイナス幅は縮小傾向を見せている。

依然として、新型コロナウイルス感染症による市場全体への影響はあるものの、一部地域では、回復の兆しが見え始めていることから景気回復に向けさらなる施策が望まれるところである。

また、全宅連不動産総合研究所による7月時点の最新の土地価格動向でも実感値でプラス7.5ポイントと前回調査時と比べ5.9ポイント改善、2調査連続で改善しており足元では確実な回復基調がうかがえる。

全宅連では、コロナ禍における経済の回復を確実なものとするため、低未利用土地等の利用促進税制の拡充や、適用期限を向かえる各種税制特例措置の延長、土地の固定資産税等に係る負担軽減措置、所有者不明土地等にかかる各種政策提言など土地住宅流通市場の活性化に鋭意取り組んでいきたい。

